

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101203	
事務事業名	子ども元気活動支援センター事業	
予算書の事務事業名	10. 子ども元気活動支援センター事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 地域の施設や人材を生かした週末等における子どもの活動支援や幅広い世代間とのふれあい交流活動。 親への子育て教育		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小中学生の保護者	① 15歳以下	人	6,273	6,188	6,000	6,000	6,000	
		②							
		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 就学時健診等子育て講演会の実施 市全体の子育て講演会の実施 講師：富山短期大学 教授 小芝隆	① 講演会開催数	回	16	13	13	15	15	
	*平成22年度の変更点	②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもたちや親に子育て教育や交流活動の機会を提供する。	① 参加者数	人	487.00	366.00	400.00	400.00	400.00	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し青少年が健やかに育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年度より学校週五日制対応として始まる。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	150	130	250	250	250
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	150	130	250	250	250
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校5日制が定着し、他にもそれに対する事業が多く存在する。 核家族化が進み、子育てに不安を抱える親が増えている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	160	220	220	220
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	925	673	925	925	925
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,075	803	1,175	1,175	1,175
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 親からは、いろいろな講師の講演を聞きたいとの声がある。			◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない					国の補助金の廃止により、市直営で行う事業となったため、他の市町村では縮小の傾向にある。

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 講演会やホームページの紹介などを行い、親に情報提供することにより、子どもの育成を支援している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 子育て講演会を開催することにより、親学を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 こども課との連携により子育て講演会を開催し、親の子育てに対する意識を高める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 ホームページ等子育てに関する情報をこども課で一本化することにより人件費の削減。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の時間

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 多くの方に参加してもらいたいため、受益者負担はとらない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市は市が開催する子育て講演会は無料としている。本市も受益者負担をとらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	子育て講演会の内容を親学にも目を向ける コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	様々なメディアの活用 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

本来の子ども元気活動支援から親育ち事業に重点を移すことにする。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33101202	
事務事業名	3歳親子ふれあい村事業	
予算書の事業名	12.3歳親子ふれあい村事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	社会教育	
基本事業名	地域社会での子どもの教育	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
3歳児及びその保護者に対し、自然体験を提供することにより、親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。高校生・大学生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。参加者全体の交流を通じて仲間づくりができる。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 3歳児	人	372	399	350	350	350	
	3歳児とその保護者									
	高校生・大学生ボランティア									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 夏と冬の2回、国立立山青少年自然の家へ行き、日帰り自然体験活動を行なった。 ①3歳児冒険隊(親と離れて森を散策)、②子育て応援隊(子育てに関する講演会)、③親子で自然体験 大学生ボランティアの募集 *平成22年度の変更点 県の補助金が廃止となったため年2回開催を年1回夏のみ開催に変更。	活動指標	① 親子参加者数	人	58	68	80	60	60	
	② ボランティア参加者数		人	29	32	30	30	30		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。 保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。 高校生・大学生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。	成果指標	① 事業内容に満足している親の割合(アンケート)	%	90.00	95.00	100.00	100.00	100.00	
	② 事業内容に満足しているボランティアの割合(アンケート)		%	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度に県教育委員会が企画した「3歳親子体験モデル事業」の実施主体として事業を行ったことから。 県の要項に従い実行委員会を発足させ、試行錯誤の中1泊2日の日程を企画した。 モデル事業として実施した1回目は1保育園に限定していたことや、事業の認知度がなかったため参加者数の確保が困難だった。				財源内訳	(千円)	250	250	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	16	16	16	
				(4)一般財源	(千円)	251	275	283	283	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	501	525	299	299	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
2度目の参加者や、評判を聞いた人の参加など、多くの申込みがあるようになり、事業として定着したと考えられる。 受益者負担の観点から、参加者負担金を少しずつ増額してきているが、そのことに対する参加者の不満は現在のところない。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	482	160	160	160	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,027	673	673	673	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,528	1,198	972	972	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業後の参加者の感想は、家ではできない自然体験ができた、子どもの成長を実感できたなど自然を通して子どもの違う一面を見ることができたなど、参加してよかったという意見が多かった。 また、同様の事業を他の年代でも行ってほしいや年数回開催してほしいという意見もある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	平成19年度は、5市1町1村が、類似事業を実施 実施方法は県補助事業要綱に基づいているが、内容は様々である。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	参加者の事後感想からは、家庭での教育を見直す機会となり、自然とふれあうことのできる貴重な経験だったことが伺える。また、参加者同士のつながりもでき、地域での子育てに役立つ部分もあるが、参加者を越えた広がりまでには至らない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	3歳児を対象としているため、こども課との連携することにより保育園等と結びついた活動ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	参加者の実費負担を増額し、公費での出費を軽減できるが、参加者が少なくなる可能性がある。夏と冬の2回を1回に減らすこともできるが、子育てについての意識を変えるには1回ではあまり成果がない。こども課に移行することにより、保育園等の活動をふくらませた活動ができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	最低限の人数で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	食事代は必要実費相当を徴収しているが、その他費用についての実費についても検討する必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	他の市町村も食事代と保険代は受益者負担にしている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	自然体験活動に重点を置き、その他は実費相当の受益者負担の見直しを行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	活動の内容と受益者負担の兼ね合いを見ながら活動を継続 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

対象が一部の親子だが、毎年募集が多く非常に人気のある事業である。今年から、県補助がなくなりやり方を工夫して実施している。	二次評価の要否 不要
--	---------------